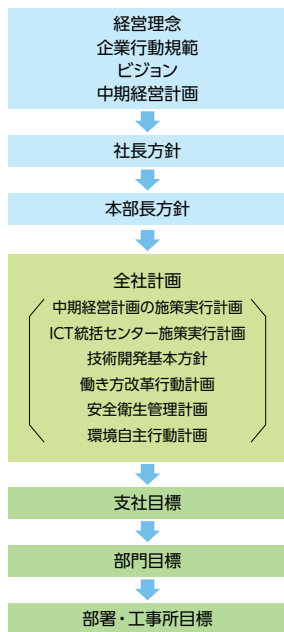


統合マネジメントシステム

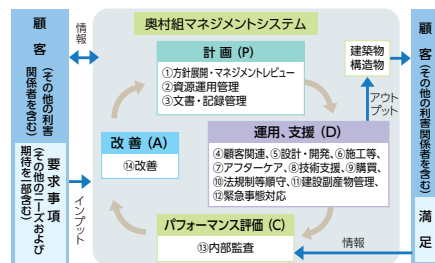
全社共通の品質、環境、安全衛生等を統合したマネジメントシステム (以下、MSと表記) を構築・運用し、継続的に改善することにより事業活動にともなうリスクと機会を管理するとともに、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

■ マネジメント・ポリシー

経営理念、企業行動規範のもと、ビジョンを実現するために中期経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定し、要素別の全社計画に展開しています。支社、部門、部署の目標あるいはその他の計画に反映し、品質、環境、安全衛生等の要素ごとのバランスを取りながらPDCAサイクルを回すことで効果的・効率的な改善を図り、その達成に向けて取り組んでいます。



統合MSの基本プロセスの体系



■ 外部認証維持

統合MSは、国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生MSガイドライン (COHSMS)」に基づいて構築しています。

なお、当社ではISO9001、14001*については全社一体で外部認証を取得し、維持しています。

ISO9001、14001の直近の外部審査は、2020年2月3日から2月12日にかけて再認証審査を複合審査で受審し、結果は品質面、環境面での指摘や観察事項はなく、認証の維持継続が承認されました。なお、システム改善意見について、MSの改善につなげています。



* ISO9001、14001規格
・適用範囲: 本社、支社および支社に属する支店、営業所、工事所。ただし、本社の社長室、監査室およびコンプライアンス室ならびに海外事業を除く。
・活動範囲: 土木構造物の設計および施工、建築物の設計、工事監理および施工、建設分野の研究開発業務

<外部審査受審結果の推移>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
軽微な不適合	0件	0件	0件
観察事項	2件	2件	0件
計	2件	2件	0件



外部審査受審状況

■ MS内部監査

MS (仕組みや運用) の適合性、有効性を評価し、改善のための情報を収集するために内部監査を実施しています。

内部監査は、社長の指示により、本部が本社関係部門、部署および支社を対象に行う本社監査と、支社長の指示により、支社が支社店の工事所を主対象に行う支社監査があり、品質、環境および安全衛生の複合監査を中心に、本社、支社の各部門および工事所に対して実施しています。また、監査で収集した情報を分析し、関係者に対して周知することで業務の適正化や効率化、有効性の向上を図るとともにマネジメントレビュー (MR) を通じて全社的な業務改善につなげています。

<内部監査実施部門、工事所数 (本社、支社監査)>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
店内部門	31カ所	36カ所	34カ所
工事所	73カ所	57カ所	51カ所
計	104カ所	93カ所	85カ所

<内部監査の実施結果 (本社、支社監査)>

区分	2017年度	2018年度	2019年度
不適合	6件	6件	7件
指導事項	56件	41件	76件
観察事項	121件	119件	105件
計	183件	166件	188件

事業継続計画 (BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合においても事業活動を継続しないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要ないし体制を迅速に構築します。

当社は、これまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに事業継続計画 (BCP) を構築しています。2011年の東日本大地震や2016年の熊本地震、2018年の大阪府北部地震から得た教訓をもとに、甚大な被害が想定されている首都直下地震や南海トラフ地震にも備えるため、BCPの継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

■ 事業継続計画 (BCP) の基本方針

企業活動に大きな被害を及ぼすおそれのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続しないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。甚大な災害や事故が発生した際には、まず従業員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、お客さまなどの支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。また、平時の取り組みとして、自社およびお客さまの施設に対し、当社が保有する防災、減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

■ 震災訓練の実施

2019年9月2日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。全従業員が「NTT 災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、出勤時間帯の震災発生を想定し、「災害情報第一報連絡システム」 (自社開発) を用いて安否や出勤可否等を報告する初動訓練を実施しました。また、「BCP 支援システム」 (自社開発) を用いて竣工物件等の被害を予測する訓練、お客さまに被災状況や支援要請を確認する訓練、国・自治体や社会インフラ企業から道路や鉄道といったライフラインの復旧要請などを受けた場合の模擬対応訓練、資機材の調達訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の被害に対応する訓練 (被災シナリオをもとにした模擬対応) なども実施しました。



震災対策本部